

# 市政に問う

—代表質問から—

## 自由民主党千葉市議会議員団



### 新年度予算編成の取り組みは

**問** 今後も市税収入の大幅な増収が見込めない中、社会保障費はこの先も、増加が見込まれるなど、本市財政を取り巻く環境は厳しいが、どのように予算編成に取り組むか伺う。

**答** 新年度予算編成は、財政健全化プラン及び行政改革の取り組みを着実に推進し、市税等の収納率向上や公共料金の見直し、市有資産の効果的な活用、新たな広告媒体の掘り起こしなど、歳入確保に向けたあらゆる対策を講じる。また、事業効果や必要性などを検証し、事務事業の見直しを適宜行うなど経費縮減の取り組みを進めるほか、実施計画事業についても事業費の精査を行った上で着実に推進する。さらに、国的新年度予算編成や地方財政対策等の動向を十分に把握し、本市予算への適切な反映に努めていく。

### 病児・病後児保育施設の新規開設について

**問** 病気で保育所等に通えないお子さんを安心して預けられる病児・病後児保育施設の役割は、ますます重要になっているが、平成24年度から施設は8か所にとどまっている。先の第3回定例会決算審査で、担い手となる医療機関等の確保に向けた施策の拡充を図ることなどについて対応が指摘・要望されたが、新規開設の見通しを伺う。

**答** JR千葉駅付近の既存医療機関が新規開設に向けた準備を進めており、平成31年4月に9か所目となる病児・病後児保育施設が新たに開設される予定である。今後も、事業者となる医療機関と連絡を密にし、施設改修等に対する補助などを通じ、円滑な開設を支援する。

### 中学校改築時の公共施設との複合化について

**問** 当局は学校施設の長寿命化を含めた環境整備の検討を進めているが、いずれ改築時期は必ずくる。学校は地域にとってなじみのある施設であり、市有財

産の有効活用の観点からも、改築時には中学校と公民館など、公共施設との複合化を検討すべきと考えるがいかがか。

**答** 子どもたちの豊かな学びや健全な成長を支えるため、地域と一体になった教育を推進しつつ、資産の有効活用を推進する必要がある。学校の目標使用年数や改修時期、施設規模等も考慮し、児童生徒数推計を見通した上で、学区調整も含めた学校規模の適正化や学校適正配置を推進するとともに、改築などの際は、地域の公共施設との複合化を積極的に検討し、公共施設全体の総量縮減を図っていく。



市内公立中学校

## 日本共産党千葉市議会議員団



### 消費税増税について

**問** 2014年4月の8%への増税以来、2人以上世帯の実質家計消費は25万円も落ち込み、わが会派の市民要望アンケートでは54%が増税をやめべきと回答しているが、市長は市民意見をどう受け止めるのか。また、家計消費の落ち込みや、生活への影響が大きいため、国に増税中止を求めるべきではないか。

**答** 少子・超高齢化が進展していく状況において、社会保障の充実及び安定化を図るために財源確保の観点から、経済動向等を踏まえ、国が総合的に判断

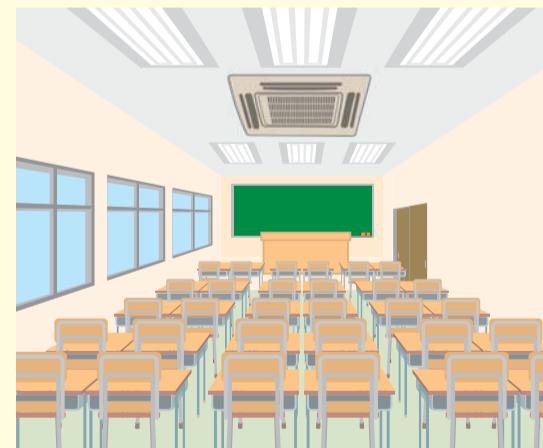
したと認識している。国が検討している増税の影響を緩和する施策の動向を注視し、適切に対応する。

### 小・中学校へのエアコン整備について

**問** わが会派の度重なる議会質問や、今年も1万筆の署名提出があるなど、市民要望をもとに、ようやく進展したが、来夏までの整備に向け、今年度から設計工事に速やかに着手するなど、全力で取り組むことを求めるが、市長の見解は。

**答** 学校数が多く、来夏までの設置は困難だが、工期を短縮できるよう施工業者等と協議するほか、事業執行体

制の整備を図り、2020年夏前までの全校設置に向け、全力で取り組み、可能な限りの早期設置に努める。



## 常任委員会審査から

各常任委員会では、議案などを細部にわたり審査しました。質疑の一部をご紹介します。

### 総務委員会(議案3件、発議1件)

リースによるエアコン整備でも国の助成が受けられるよう適切な要望を

**問** 小・中学校普通教室等へのエアコン整備に関しては、全国的にもリースでの整備が多いことから、リースに関しても、国の適切な助成等を要望すべきと考えるが、どうか。

**答** 国の補助制度の充実については、指定都市市長会を通じた要望のほか、市独自でも、計画事業量に見合った交付金の確保、リースを補助対象とする制度の拡充、交付金単価の引き上げなどを要望している。

### 保健消防委員会(議案1件、発議1件、請願1件)

特別養護老人ホーム整備事業者辞退について再発防止の考えは

**問** 特別養護老人ホーム整備事業の補助事業者が、選定後に辞退し、整備が遅れ、次点の事業者が選定されることとなったが、再発防止の考えは。

**答** 応募前に資金計画を詳細に検討するよう事業者に促し、その内容を審査の際に確認するとともに、選定後に融資条件の変更などの事態が生じた場合は、速やかに市に報告することなどにより、再発防止に努めたい。